

加古川市 男女共同参画に関する市民意識調査結果 (概要版)

加古川市では、一人ひとりの市民が、お互いを大切にし、性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指して、「加古川市男女共同参画行動計画」を策定し、様々な取り組みを進めています。

本調査は、現行の行動計画期間が平成 22 年度で終了することに伴い、市民の皆さんに男女共同参画についての意識や意見等をお聞きし、次期行動計画策定への基礎資料とするために、男女共同参画に関する市民意識を実施しました。

アンケートの回収結果

調査地域：加古川市全域

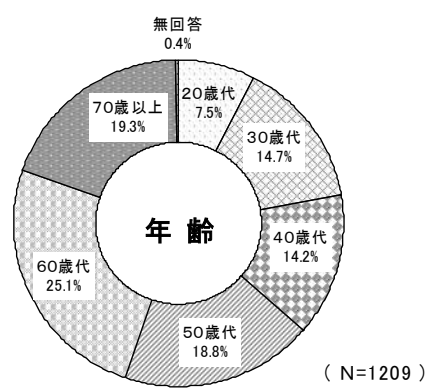
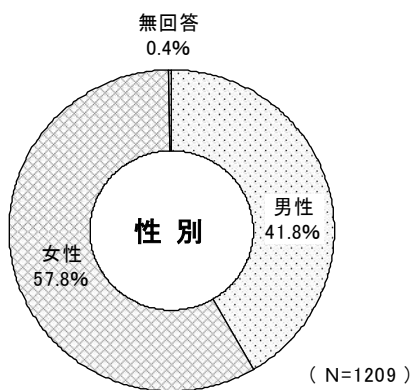
調査対象：市内在住の満 20 歳以上の男女（平成 21 年 12 月 1 日現在）

標本数：3,000 人（住民基本台帳及び外国人登録原票から年齢階層別に無作為抽出）

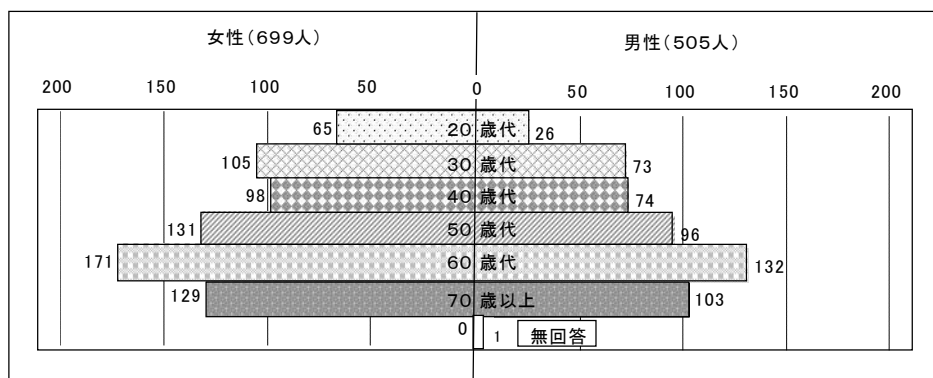
調査期間：平成 21 年 12 月 11 日～12 月 25 日

対象者数	回収数	有効回収数（率）			
		全体	女性	男性	無回答
3,000 (100%)	1,209 (40.3%)	1,209 (100%)	699 (57.8%)	505 (41.8%)	5 (0.4%)

回答者の属性

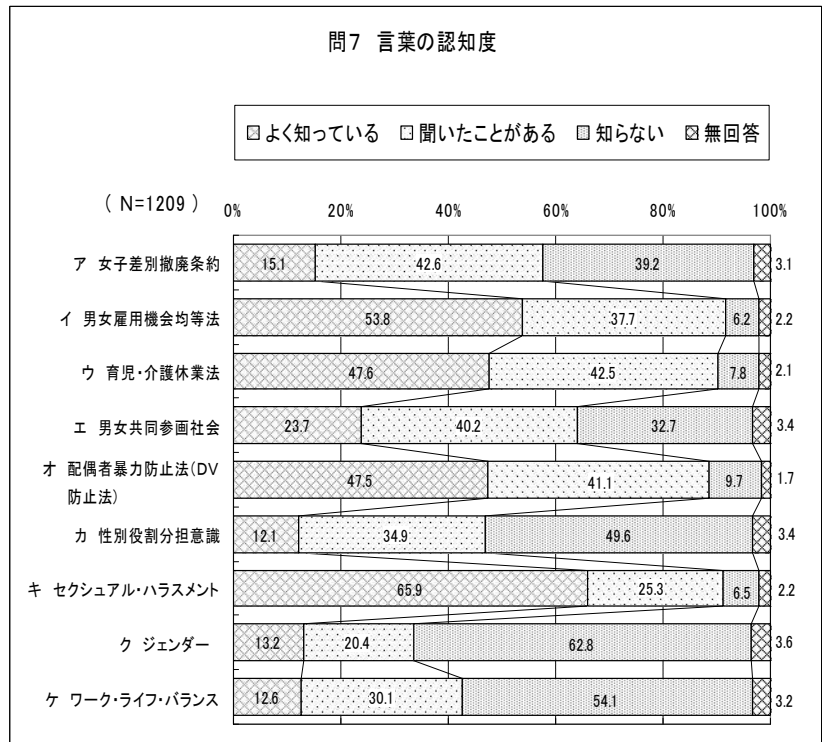


性別・年代別の構成



男女共同参画に関する言葉の認知度は？

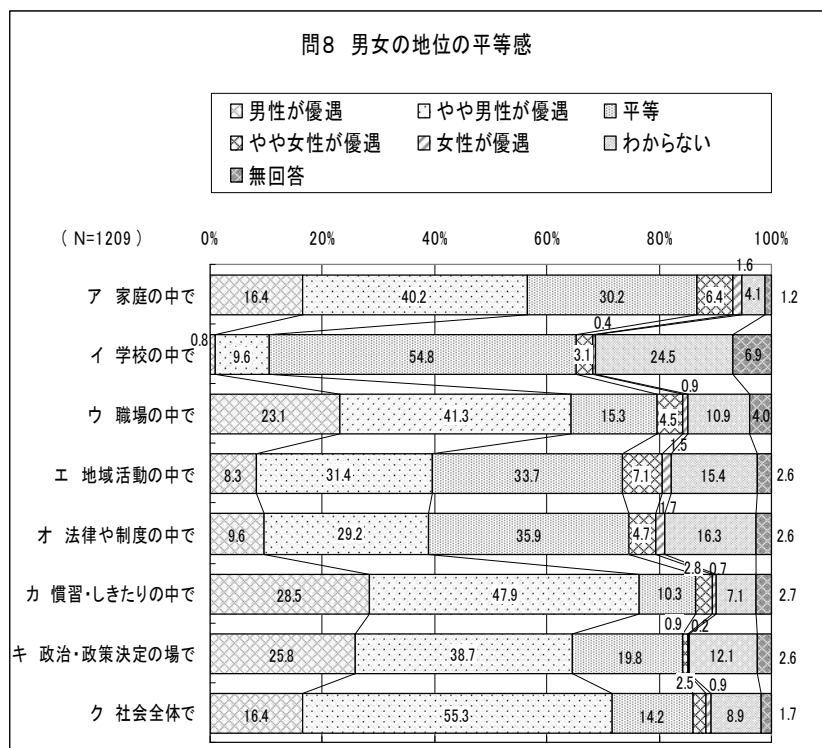
- ◆男女共同参画に関する言葉では、「セクシャル・ハラスメント」が最も認知度が高く、「ジェンダー」の認知度が最も低い。「男女雇用機会均等法」、「育児・介護休業法」、「配偶者暴力防止法（DV 防止法）」という法律についても認知度が高く定着した言葉となっている。
- ◆一方で、「男女共同参画社会」という言葉は前回の調査（17年度加古川市が実施した「男女共同参画社会に関する市民意識調査」以下、「前回の調査」と称する）とほぼ変わらず3分の1が「知らない」との回答している。
- ◆また「ワーク・ライフ・バランス」も新しい用語のためか、認知度が低く定着に至っていない。
- 今後も、男女共同参画を推進していく上でのさらなる広報・啓発活動の推進が必要である。



男女の平等感などについて

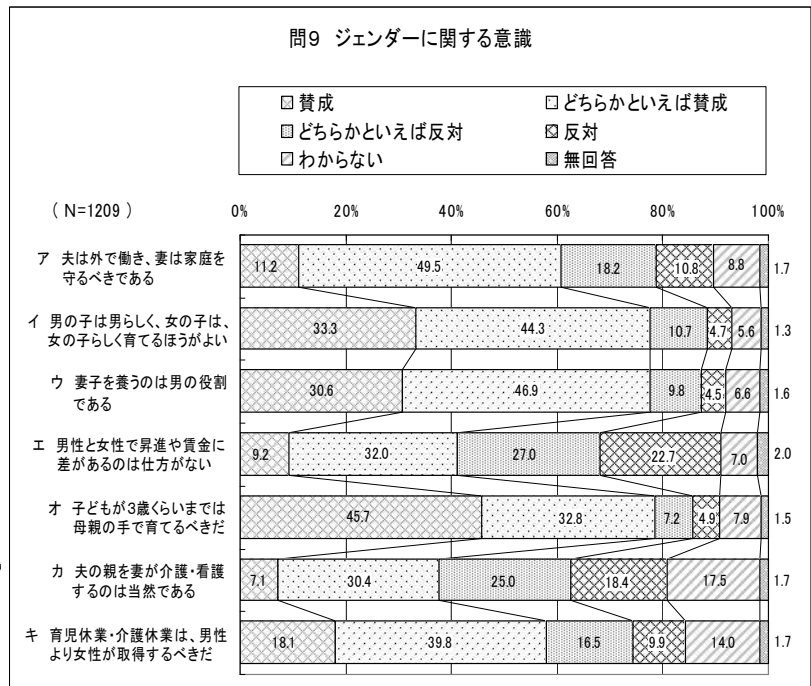
男女の地位は平等ですか？

- ◆平等に関する意識では、依然、「男性が優遇されている」との意識を持つ人が多く、全国の調査と比較しても、その割合が高い傾向にある。
- ◆特に加古川市の場合、慣習やしきたりなど、社会的な分野において、男性が優遇されていると感じる人が多いようである。
- ◆ただし、前回の調査と比較した場合、その割合は低くなってきている。
- ◆一方、男女間での意識の差は大きく、女性の方が、「男性が優遇されている」との意識が強い。また若い年代ほどその意識は低い。
- 性別にかかわらず、お互いが理解し合い協力できる環境や考え方の推進が必要である。



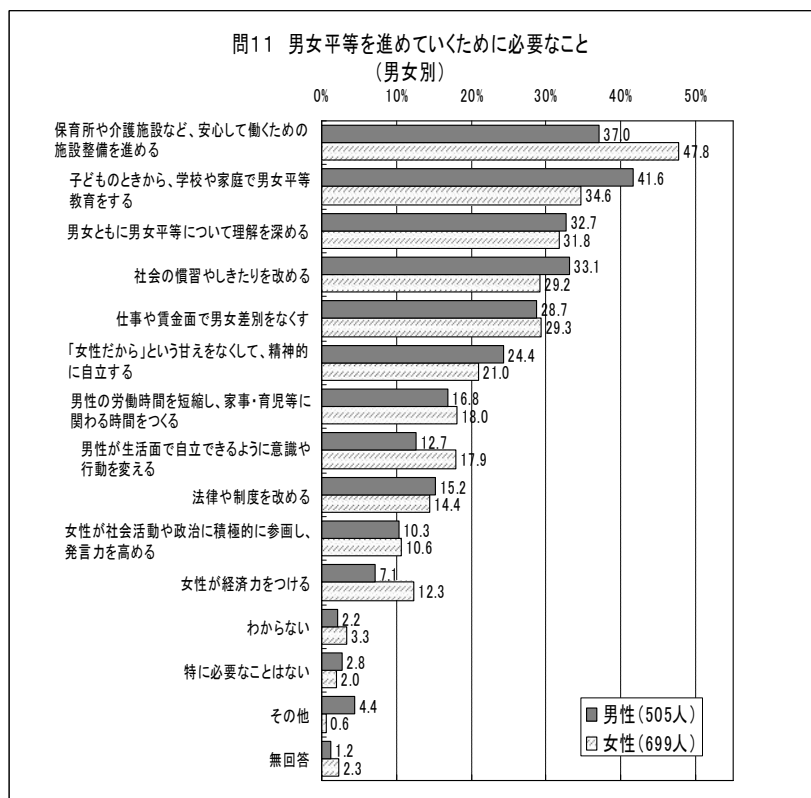
「夫は働き、妻は家庭」「男らしく、女らしく」の考え方

- ◆「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」など多くの項目で、「賛成」が過半数を占めている。
- ◆前回の調査と比べ「賛成」が増加する傾向にあり、全国での調査と比較しても加古川市の割合は高い。



男女平等を進めるために必要なことは？

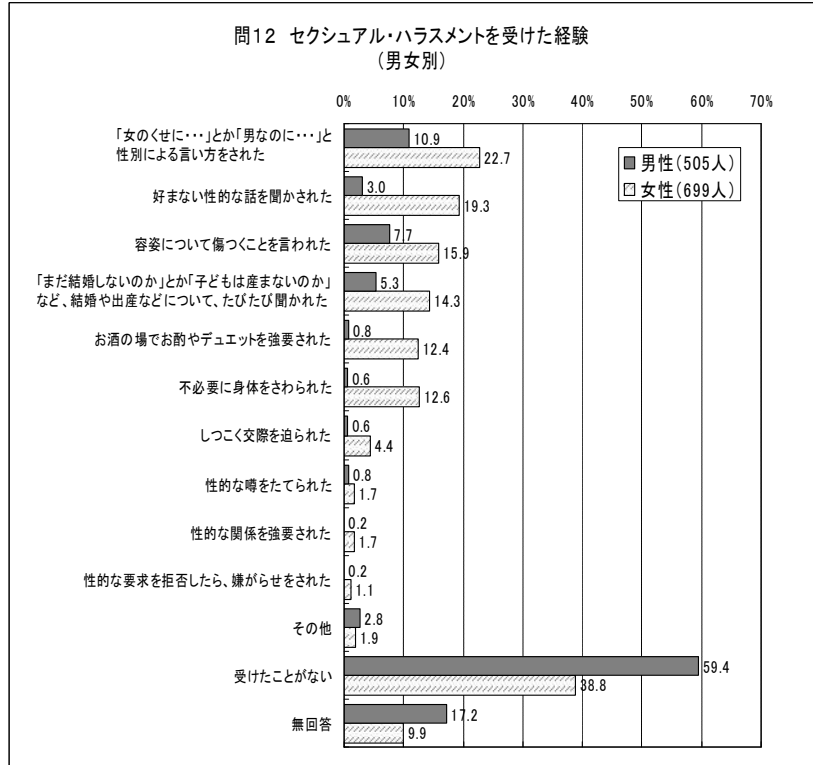
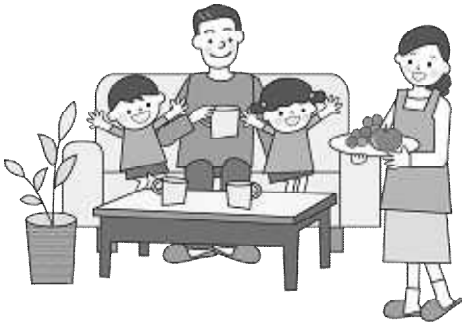
- ◆「男女平等を進めていくために必要なこと」として、特に女性の意見が多いのは、「保育所や介護施設の整備」、「賃金格差の是正」など、女性が働ける環境や働く条件の整備などである。
- ◆この回答は前回の調査よりも増加しており、昨今の経済事情も反映している。
- ◆男女の相違では、女性は男性の働き方、ワーク・ライフ・バランスの見直しに対する期待が大きく、男性は教育や慣習を改めることなど、観念的には側面から男女等の実現を期待する意見が多い。
- ◆男女平等についての理解、社会の慣習やしきたりの見直しが求められている。



人権について

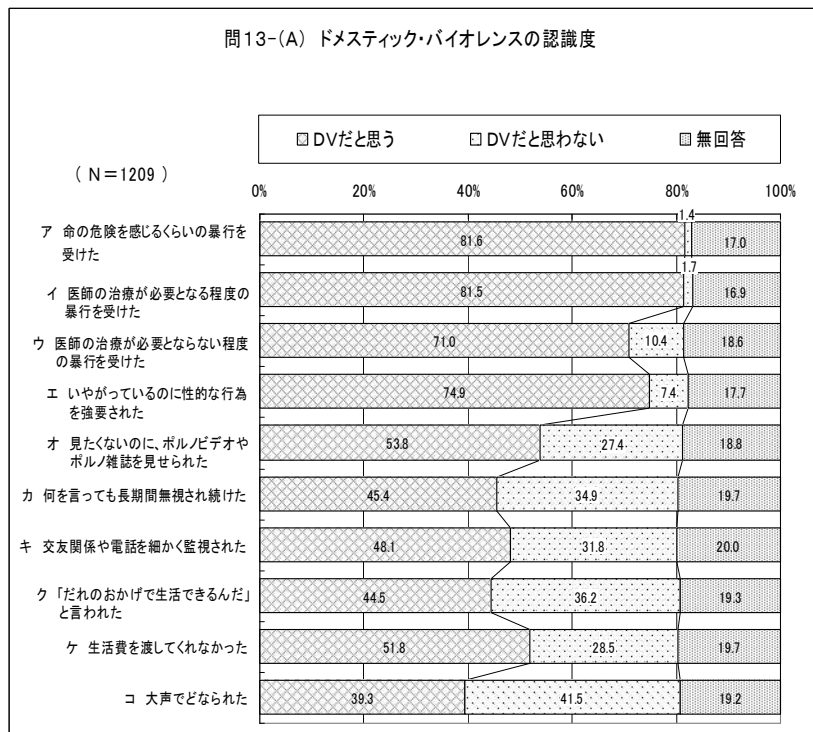
「セクシャル・ハラスメント」の被害を受けたこと

- ◆「セクシャル・ハラスメントの被害を受けた」との回答は前回の調査と比べ減少しているものの、「言葉によるハラスメント」は増加傾向である。
- より一層の理解を深める取り組みが必要である。



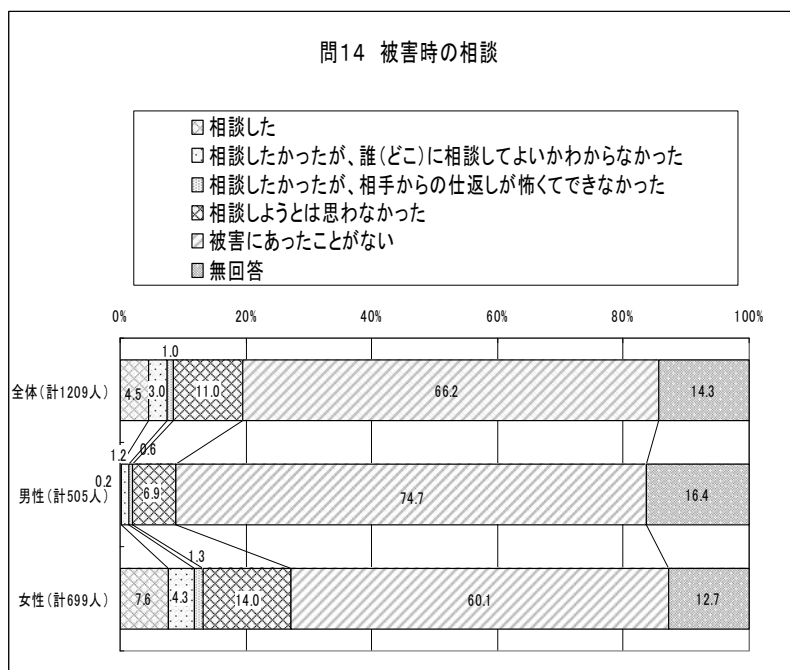
「ドメスティック・バイオレンス (DV)」って？

- ◆「ドメスティック・バイオレンス」の言葉自体の認知度は上昇している。
- ◆しかし、行為においては、配偶者や恋人に対し身体的な被害をもたらす暴力をDVと認識をしてはいるが、精神的DVである「見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた」や「何を言っても長時間無視され続けた」など、精神的苦痛を与えることをDVと認識する割合はまだ50%程度である。
- ◆実際にDVの被害にあったという割合は、前回の調査と比べて増加傾向である。
- 女性に対する暴力は、潜在化することが多く、問題として認識されにくい。暴力の根絶に向けた広報活動、防止対策の推進が必要である。



「セクシャル・ハラスメント」や「DV」の相談は？

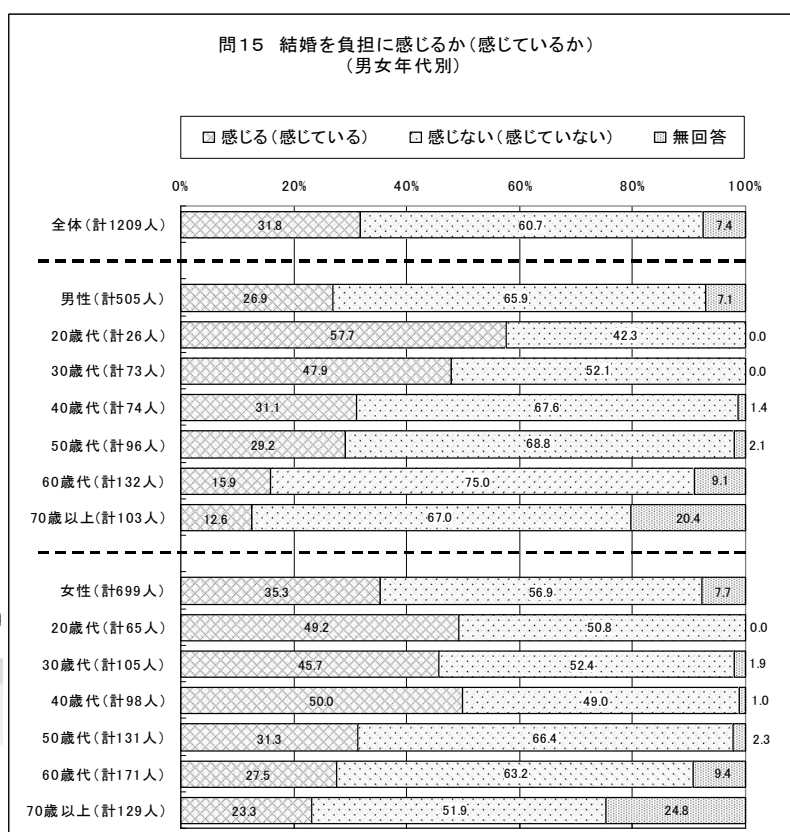
- ◆被害にあった時、「相談した」は全体の4.5%であり、これは前回の調査と変わらない。
- ◆「相談したかったが誰が（どこ）に相談してよいかわからなかった」は3.0%で、前回の調査よりも0.4%減少した。
- ◆「相談しようとは思わなかった」は11%で前回よりも1.3%減っている。
- 相談することの重要性は徐々に認識されているようではあるが、今後さらに被害者に対する相談窓口の明確化、相談しやすい環境整備が求められる。



結婚観や家庭生活について

結婚を負担に感じていますか？

- ◆結婚を負担と感じる人は女性で35.3%、男性で26.9%であり前回の調査と比べてやや増加傾向。
- ◆特に未婚者で負担に感じるとの回答は54%となっている。

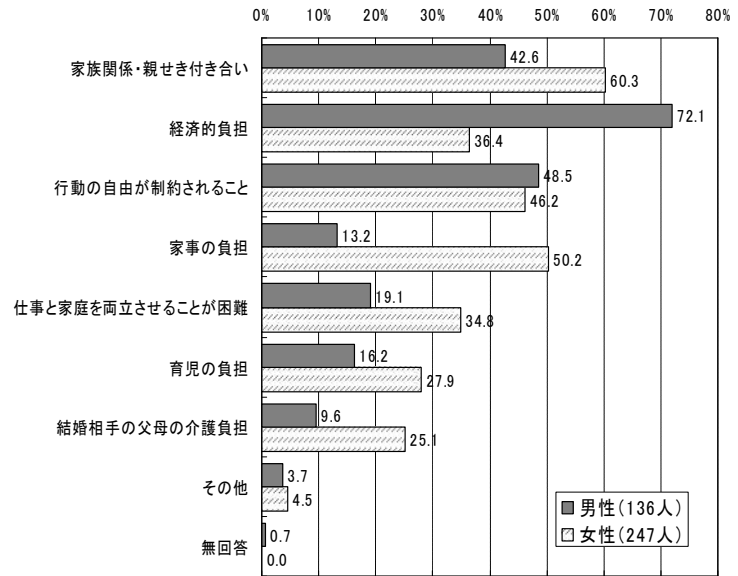


結婚を負担と感ずることは？

- ◆結婚を負担に感ずる内容は、男女でその認識に差があり、男性では「経済的負担」を、女性では「家族関係・親せき付き合い」を重く感ずている。



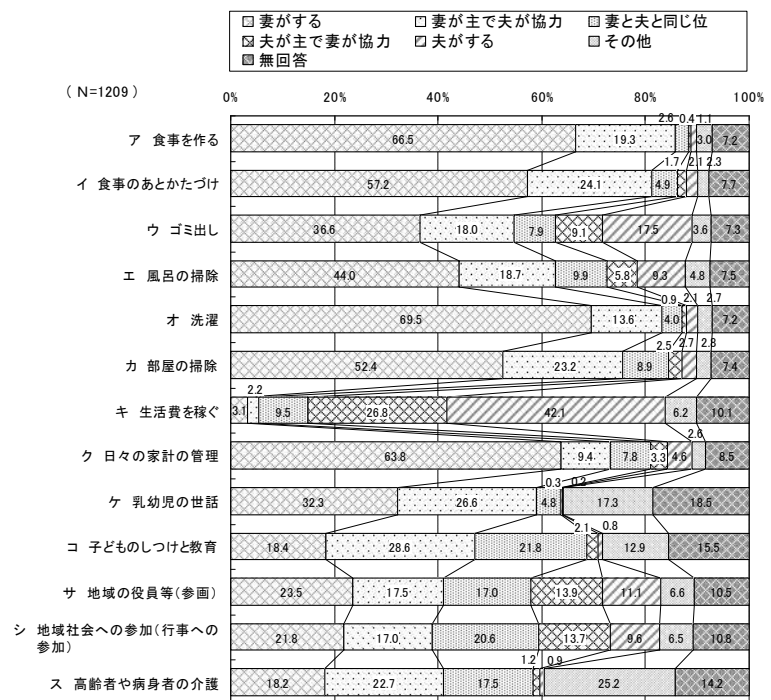
問15-1 結婚を負担に感ずることがら
(男女別)



夫婦の役割分担は？

- ◆夫婦の役割分担で、男女の差が大きいのは家事、育児、介護に関することである。
- ◆夫婦における家庭での役割のほとんどは妻が担っているが、前回の調査と比較すると夫の役割も増えており、男女が共同して家事や育児、介護などの役割を担ってきている。ただし、男女間での認識の差は大きい。夫婦が比較的一緒に関わっている項目が地域活動であり、前回の調査と比べても、男性の参加が多くなってきている。
- 地域活動や家庭生活において、男性がより参画するためには、家庭や職場、地域の慣習など性別による固定化した役割分担の見直し、労働時間や休暇制度など働き方の見直しなどを推進していくことで、さらなる男女共同参画の意識の定着に努めなければならない。

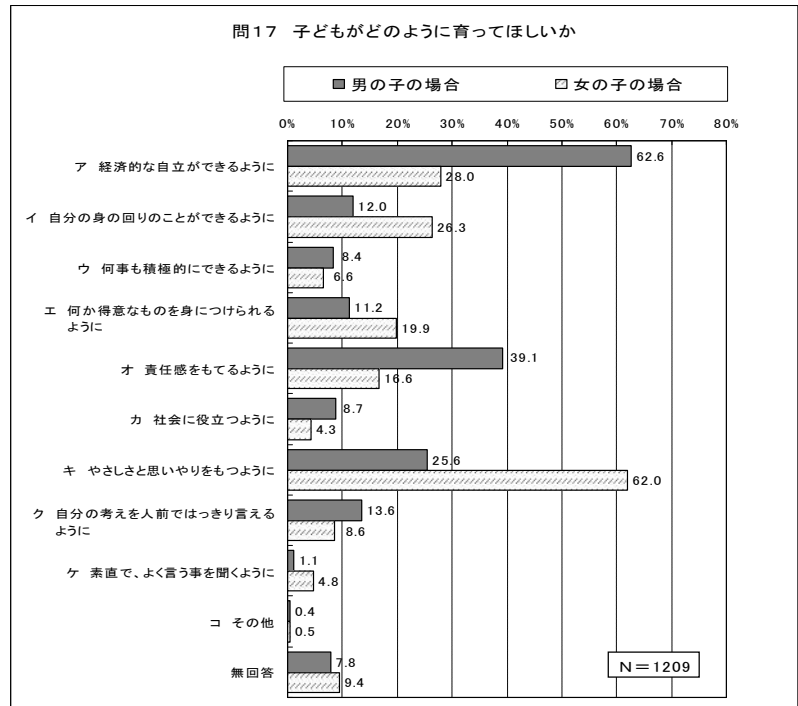
問16 夫婦の役割分担



教育について

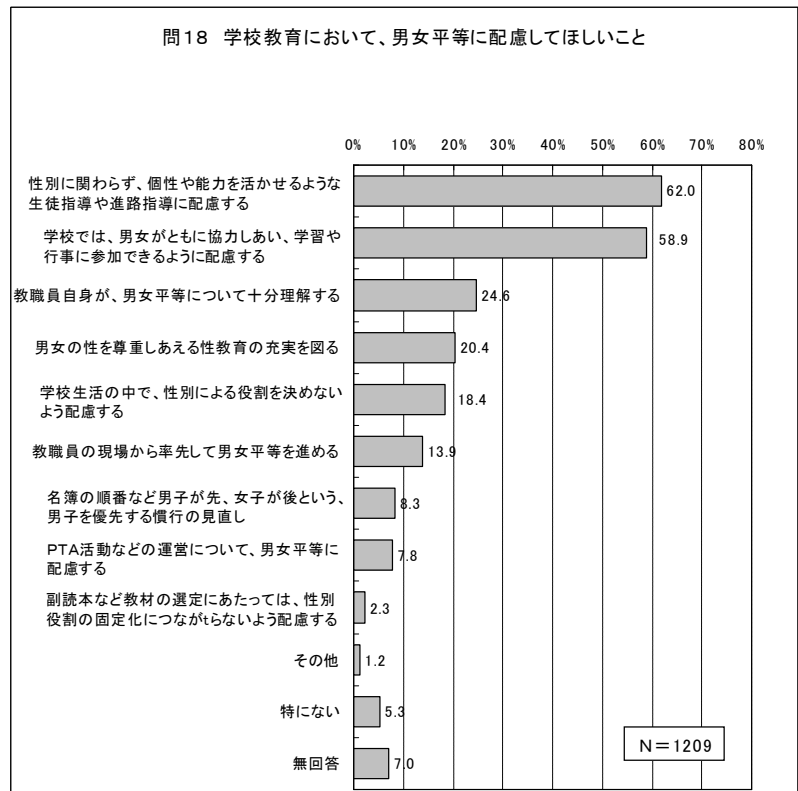
子どもがどのように育ってほしいか？

- ◆「子どもがどのように育ってほしいか」については、「経済的な自立ができるように育ってほしい」という回答が男の子、女の子とも前回の調査よりも増加しており、特に男の子は62.6%を占めている。
- ◆また、男の子には「責任感を持てるように」、女の子には「やさしさと思いやりをもつように」の期待が依然として大きいですが、全体的に見ると最近の傾向として経済的に自立してほしいとの思いが見られる。



学校教育で、男女平等に配慮してほしいことは？

- ◆「学校教育において男女平等に配慮してほしいこと」については、「性別に関わらず、個性や能力を活かせるような生徒指導や進路指導に配慮する」が最も多い。
- ◆次に「学校では、男女がともに協力しあい、学習や行事に参加できるように配慮する」である。
- ◆いずれも前回の調査よりも上昇傾向である。ただし、回答者の割合は女性の方がやや多く、個性を活かし、ともに協力するあり方を重視している。
- 今後、学校教育を通じて自立の意識をはぐくみ、また男女平等に関する教育の一層の推進を図るとともに、教職員自身が男女共同参画社会の実現にむけて理解を深め、模範となる行動が求められる。

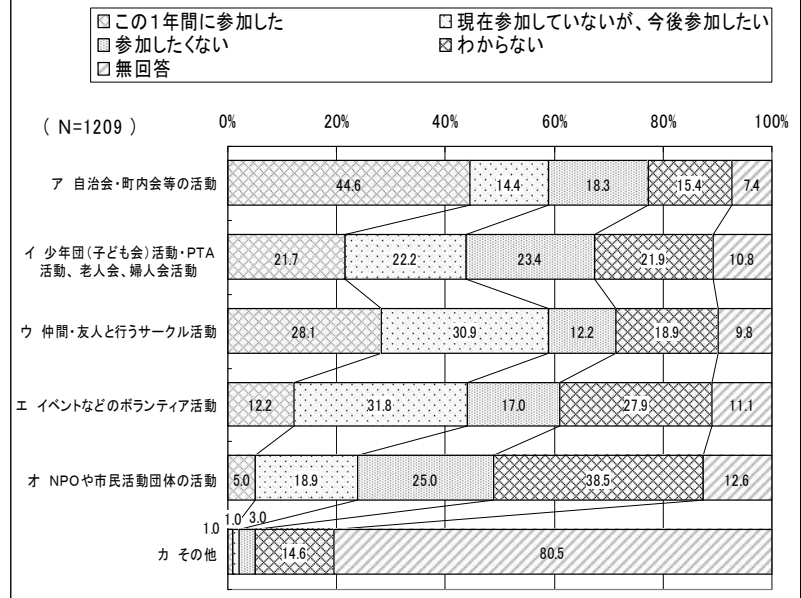


地域活動について

地域活動に参加したことがありますか？

- ◆ 1年間に参加した地域活動については、「自治会・町内会等の活動」44.6%、「仲間・友人と行うサークル活動」28.1%となっており、前回の調査と比べ「自治会・町内会等の活動」への参加が低下している。
- ◆ 年代別に見ると「仲間・友人とのサークル活動」が若年層に多く、年代が高くなるにしたがい「自治会・町内会等の活動」への参加が中心となっている。
- ◆ 今後、「参加してみたい活動」で最も多いのが「イベントなどのボランティア活動」で、次に「仲間・友人と行うサークル活動」とボランティアなど新しい市民活動や仲間内の活動に関心がある一方で、「少年団（子ども会）活動・PTA活動、老人会、婦人活動」に23.4%が、「自治会・町内会等の活動」には18.3%が「参加したくない」と回答している。
- 男女共同参画社会の認知度が高いほど、「自治会・町内会等への活動」参加率が高いことからより一層の地域における推進活動を図り、また、広報等を通して市民への情報提供や各種団体との連携も重要である。

問19 地域活動に参加したことがあるか。今後参加したい活動



ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実

生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人」の優先度は希望に近いでしょうか？

- ◆ 「生活の中での優先度 あなたの希望」については、男女とも、20歳代から40歳代では、『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』と希望していることがわかる。
- ◆ しかし、希望とするものの男性では39.7%、女性では36.1%しか実現できていない。現実には、男性は『「仕事」が優先』となり、女性は『「家庭」が優先』となっており、希望と現実には大きな差が生まれていることから、仕事と家庭生活の両立ができる環境づくりが求められる。
- 「ワーク・ライフ・バランス」についてはまだまだ理解されていない状況であるため「ワーク・ライフ・バランスが実現した社会をわかりやすく周知・啓発を進め、また多様な働き方の普及、男性の家事・育児参加」などの推進を図っていくなど、企業、市民、行政が協働で取り組んでいく必要がある。

希望と現実のクロス集計

（男性）

単位（％）

現実 \ 希望	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」を優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先したい	わからない	合計
	「仕事」を優先している	82.1	33.3	12.0	47.3	42.9	20.0	27.6	
「家庭生活」を優先している	7.1	40.5	32.0	3.4	0.0	17.5	3.4	5.3	13.9
「地域・個人の生活」を優先している	0.0	2.4	36.0	0.7	7.1	6.3	1.1	5.3	4.1
「仕事」と「家庭生活」を優先している	10.7	17.9	8.0	39.7	21.4	10.0	25.3	5.3	23.2
「仕事」と「地域・個人の生活」を優先している	0.0	1.2	0.0	2.1	14.3	5.0	5.7	0.0	3.1
「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先している	0.0	3.6	4.0	2.1	14.3	35.0	12.6	5.3	10.1
「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先している	0.0	0.0	8.0	0.7	0.0	6.3	23.0	5.3	6.0
わからない	0.0	1.2	0.0	4.1	0.0	0.0	1.1	52.6	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（女性）

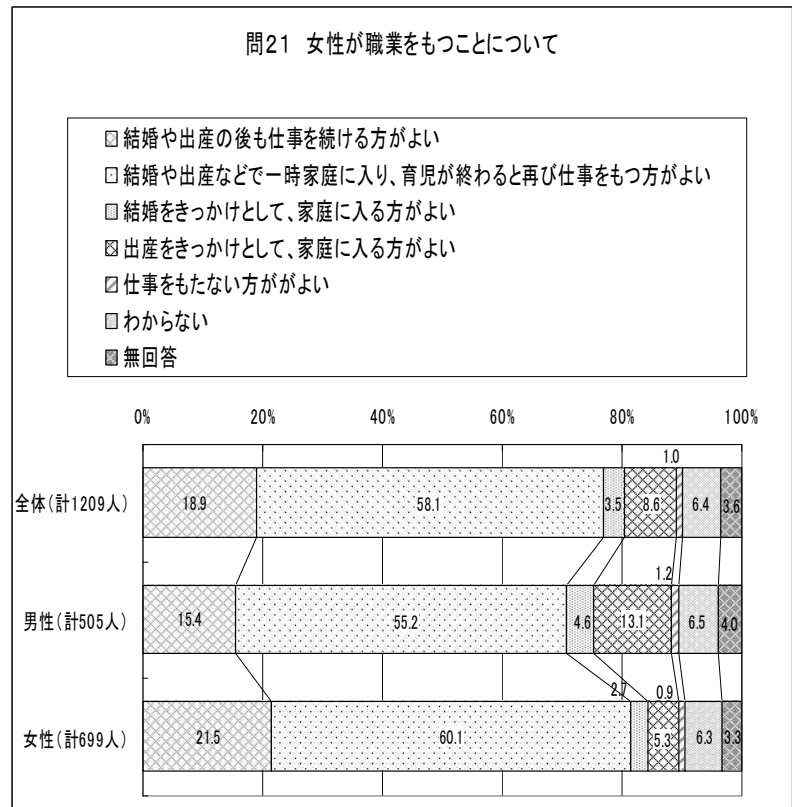
単位（％）

現実 \ 希望	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」を優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先したい	わからない	合計
	「仕事」を優先している	60.0	10.5	16.7	29.9	25.0	6.5	10.0	
「家庭生活」を優先している	10.0	68.5	33.3	23.6	8.3	31.7	21.1	36.4	39.3
「地域・個人の生活」を優先している	0.0	1.5	16.7	0.0	0.0	2.9	1.1	3.0	2.0
「仕事」と「家庭生活」を優先している	20.0	9.5	8.3	36.1	25.0	5.0	36.7	0.0	18.1
「仕事」と「地域・個人の生活」を優先している	0.0	2.0	0.0	1.4	16.7	2.2	5.6	0.0	2.5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先している	10.0	4.5	20.8	0.7	0.0	46.0	6.7	6.1	13.5
「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先している	0.0	0.5	0.0	5.6	8.3	3.6	18.9	3.0	5.1
わからない	0.0	3.0	4.2	2.8	16.7	2.2	0.0	42.4	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

就労について

女性が職業を持つことについて

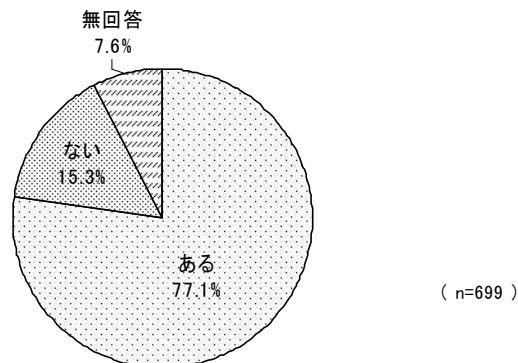
- ◆「女性が職業を持つこと」については、男女ともに「結婚や出産を機に女性は一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」という就労一時中断型の回答が最も多く、女性では60.1%、男性では55.2%となり、前回の調査よりも増えている。
- ◆また男女ともに「結婚・出産をきっかけとして、家庭に入る方がよい」は減少している。
- ◆「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」との考えでは、男性の30歳代から50歳代でほぼ20%、女性の20歳代から40歳代でほぼ30%が就労の継続を望んでいる。
- 少子高齢化や核家族化が進む中で、仕事と育児・介護などを両立していけるようにする必要がある。

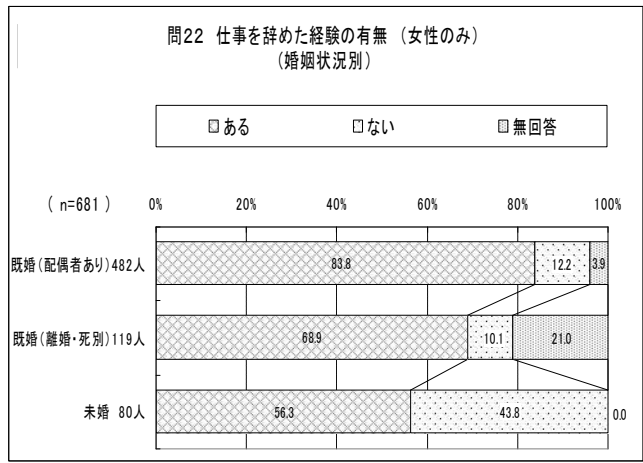
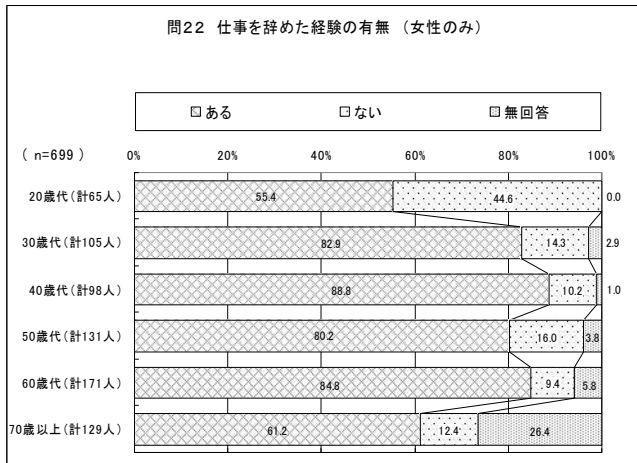


女性が仕事を辞めた経験はあるか？

- ◆女性に限定し、「仕事を辞めた経験はあるか」を尋ねると、「ある」は77.1%を占める。前回の調査は78.7%であったため、やや低下している。
- ◆年代別で見ると、仕事を辞めた経験があるのは、30歳代以上で多くなっている。婚姻状況との関係を見ると、既婚では80%以上が辞めた経験があり、結婚や出産を機に仕事を辞めた女性が多いことがわかる。

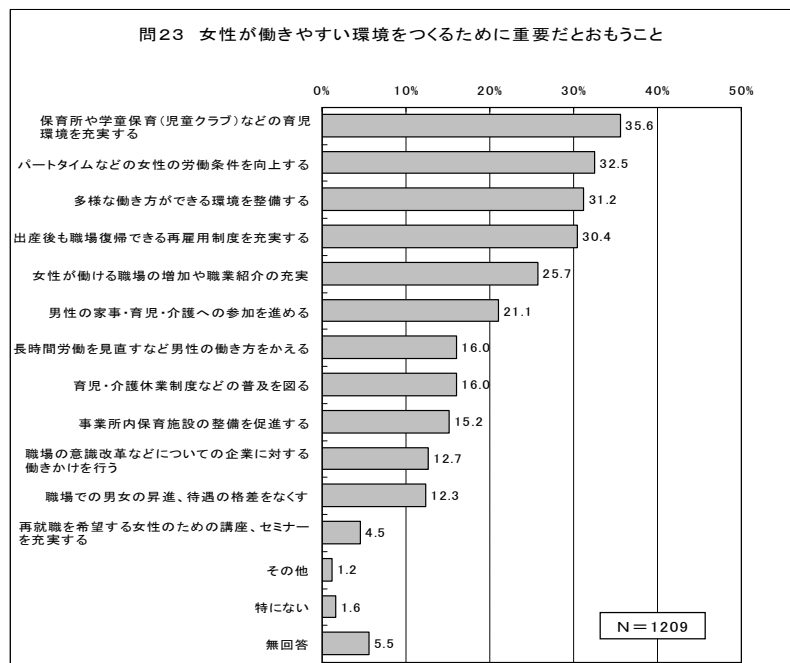
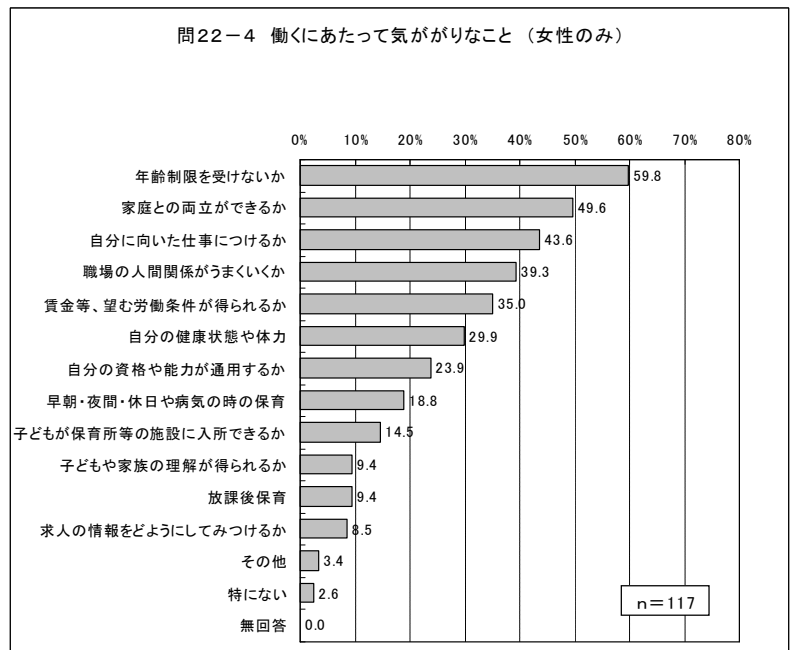
問22 仕事を辞めた経験の有無（女性のみ）





女性が働きやすい環境とは？

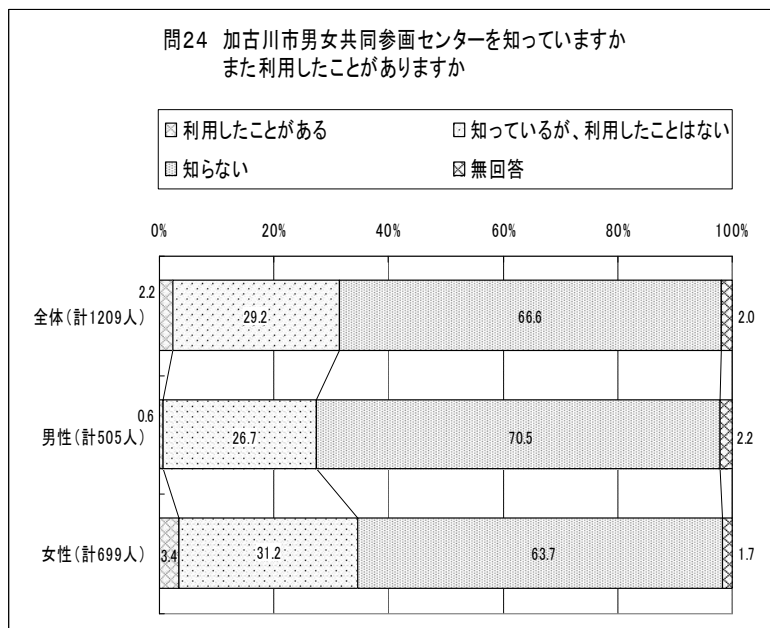
- ◆女性が「働くにあたって気がかりなこと」については、前回の調査と比較すると、「年齢制限を受けないか」「家庭との両立ができるか」という回答の割合が増加している一方、「自分に向けた仕事につけるか」などは低下している。
- ◆「女性の働きやすい環境をつくるために重要だと思うこと」については、まず「保育所や学童保育（児童クラブ）などの育児環境を充実する」が最も多い。次に「パートタイムなどの女性の労働条件を向上する」である。
- 今後、育児休暇（休業）、介護休暇（休業）の男女双方の利用促進、多様な保育環境の充実など、安心して子育てができ、仕事を継続することができる環境の整備や再就職を希望する女性に対する支援が必要である。
- また、女性の非正規雇用の割合が高いことや賃金格差など、女性の就業の機会や待遇の改善が必要となっている。



市の男女共同参画推進に関する施策について

加古川市の男女共同参画センター知っていますか？

- ◆加古川市男女共同参画センターの知名度については、全体では「利用したことがある」が2.2%、「知っているが利用したことはない」は29.2%、「知らない」が66.6%である。
- ◆女性では、「利用したことがある」が3.4%、「知っている」が31.2%であり、いずれも男性を上回ることから女性に対するの知名度が高いことがわかる。
- 全体的に、「知らない」が3分の2を占めることから、男女共同参画センターやイベントなど知名度を高める活動、特に若い年代に対するの広報活動で、気軽に利用、参加できる存在となることが求められている。



男女共同参画社会を実現していくために加古川市に望むこと

- ◆市に望む施策については、最も多い回答が「保育や介護に関するサービスの充実」である。
- ◆次に「就労条件の改善や、男女の平等な扱い、男性を含めた働き方の見直しなど、企業への啓発」となっている。。
- これらは、男女ともに家庭と仕事の両立をすることのできる環境整備への期待である。

